

販売用資料
2019年8月

ダブル・ブレイン

追加型投信／内外／資産複合／特殊型(絶対収益追求型)



お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は

設定・運用は



とうほう証券

商号：とうほう証券株式会社
金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第36号
加入協会：日本証券業協会

野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会：一般社団法人投資信託協会／
一般社団法人日本投資顧問業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

01

システムが24時間休まず
世界中の動きを観測

24時間体制で投資判断します。
世界500以上の市場が投資対象です。

最先端の金融テクノロジーが
絶え間なく移り変わる
世界の金融市場を捉えます。



資金動向、市況動向等によっては、上記

運用の ポイント

02

AI(人工知能)などの 次世代テクノロジーを活用

売買執行および運用の一部において
AI(人工知能)や機械学習を活用します。

03

2つの優れた戦略が 異変を察知して対応

高頻度のデータ分析により
相場の異変を早期に発見し、すばやく対応。
資産価格の大幅な下落の抑制を
目指します。

01 | システムが24時間休まず 世界中の動きを観測

最先端のシステムが、24時間休まず投資判断します。世界500以上の市場が投資対象です。



資金動向、市況動向等によっては、上記

世界中には、株式、債券・金利、商品、通貨など多様な市場があり、
無数の収益獲得のチャンスが発生しています。それらのチャンスを獲得するには、
24時間休まずに高頻度で投資ができるシステム運用が効率的です。
ファンドでは最先端のシステムが、世界の多様な資産の成長を捉えます。



のような運用ができない場合があります。

02 | AI(人工知能)などの 次世代テクノロジーを活用

AI(人工知能)や機械学習などの次世代テクノロジーを活用し、精度の高い投資判断、最良の売買執行を目指します。



金融市場は、経済環境や市場の特性、投資家の行動などが
複雑に絡み合って形成されます。

それらの膨大な情報を分析し、運用に活かしていくには、機械学習は有力なツールとなります。

ファンドでは売買執行および運用の一部にAIを活用します。

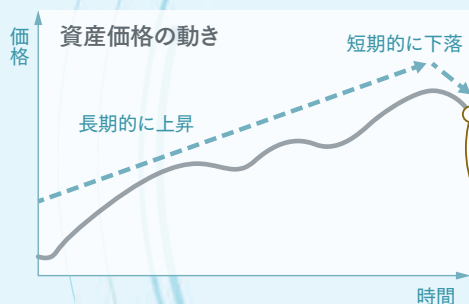
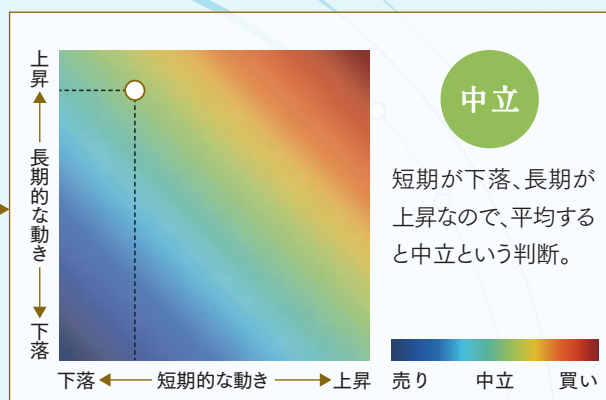
AIとは…人間が行っているような知的な労働を、コンピューターが行うソフトウェアやシステムのこと。

機械学習とは…大量のデータを解析して、その結果から反復パターン等を見つけて、判断や予測に役立てる技術。

機械学習を活用した投資判断のイメージ

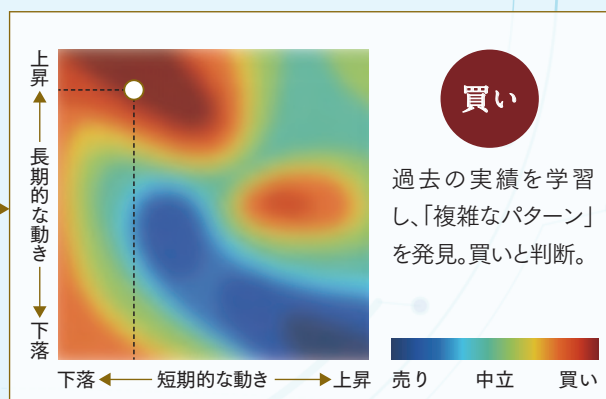
機械学習を活用した投資判断は、従来の投資判断とは異なり、刻一刻と変化する
複雑なパターンから投資判断を行います。

従来の投資判断パターン



この局面で
どのような
投資判断を
するか？

機械学習に基づく投資判断パターン



上記は、運用における機械学習の活用に関する説明の一部であり、すべてを網羅したものではありません。

のような運用ができない場合があります。

03 | 2つの優れた戦略が 異変を察知して対応

2つの優れた運用を組み合わせ、世界の資産の成長を捉えながら、相場の異変時には投資配分を素早く変更します。それにより資産価格の大幅な下落の抑制を目指します。



長期にわたる資産運用においてパフォーマンスを高めるには、
世界の資産の成長を捉えながら、
資産価格の大幅な下落をいかに防ぐかが重要です。
ファンドでは2つの優れた戦略がお互いを補完し、
相場の異変を早期に察知して、パフォーマンスへの影響を抑えます。

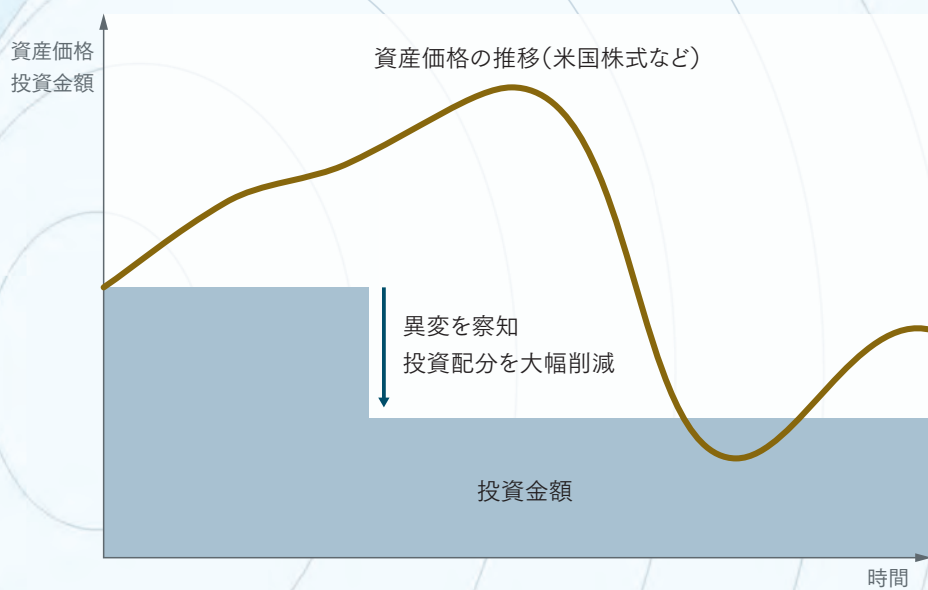


上記はイメージです。

のような運用ができない場合があります。

- 24時間休むことなく、リスクをコントロールしながら、世界の多様な資産に投資します。
- 10分ごとに価格動向を分析。相場異変を察知した場合は、リスク資産への投資配分を大幅に削減し、損失抑制を図ります。
- 相場下落傾向を察知した場合は、資産の値動きに応じて投資配分を調整します。

戦略のイメージ



強み

相場の継続的な上昇局面において
収益の獲得が可能

弱み

相場の大幅な下落局面では
抑制されながらも、
損失が発生する可能性

上記はイメージ図であり、資金動向、市況動向等によっては、
上記のような運用ができない場合があります。

下記はファンドの運用戦略の一つである「リスクコントロール戦略」における運用の考え方をご理解いただくためのご参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。また、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。詳細は16ページをご参照ください。

パフォーマンス推移

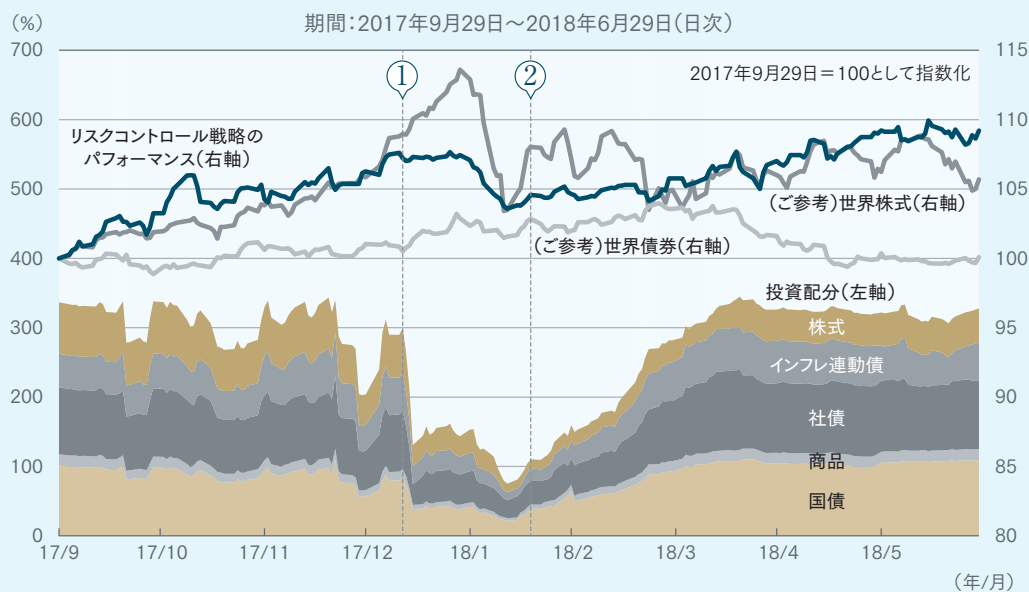
期間：1996年3月末～2019年5月末(月次)



上記は、1996年3月～2014年12月は当戦略の考え方に基づいたシミュレーションデータ、2015年以降は当戦略の代表ファンドの実績です。詳細は16ページをご参照ください。

事例 相場異変時における投資配分の変化

- ① 異常察知：システムが10分ごとの高頻度で株式と債券の値動きを分析していたところ、2018年1月上旬に2つの資産の値動きの関係において異常を察知しました。その警告発動に伴い、速やかにポートフォリオ全体の投資金額が圧縮されました。その後、2018年1月下旬に世界の株式市場は急激に変動しました。
- ② 正常化：株式と債券の値動きが正常の関係に戻ったとシステムが判断し、ポートフォリオ全体の投資金額を元に戻し始めました。



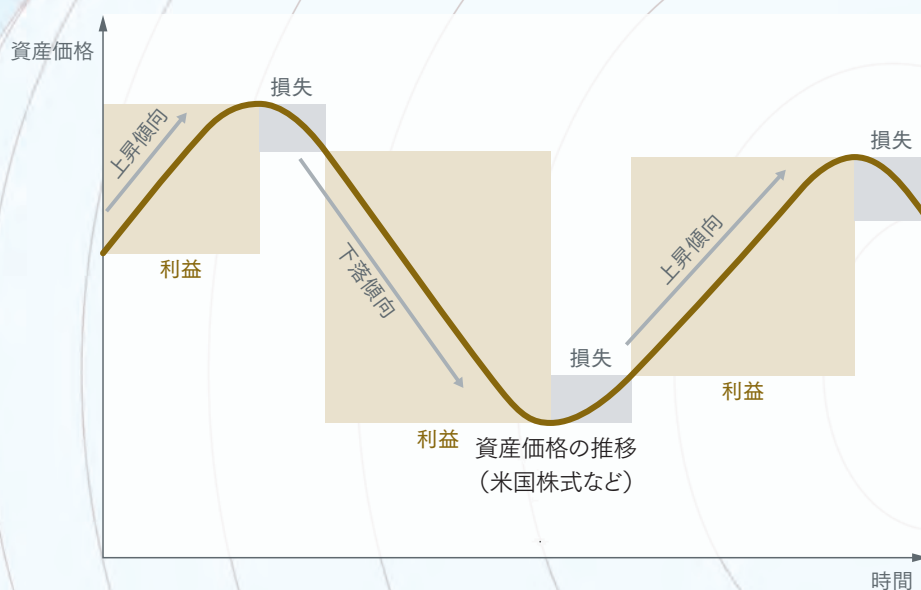
※上記は投資事例の一つであり、全ての投資判断が良好な投資成果をもたらすものではありません。上記は、当戦略の代表ファンドの実績です。詳細は16ページをご参照ください。

使用した指数については16ページをご参照ください。
(出所)マン・グループの情報等により野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

- すべての投資対象市場の「上昇傾向(トレンド)」や「下落傾向(トレンド)」を判断。価格の上昇局面だけでなく、下落局面においても収益機会があります。
- 高度なテクノロジーに裏付けされた戦略に基づき、世界中の市場を対象としてポートフォリオを構築。リスクの低減と取引機会の拡大を追求します。

戦略のイメージ



強み

相場の継続的な上昇・下落局面において収益の獲得が可能

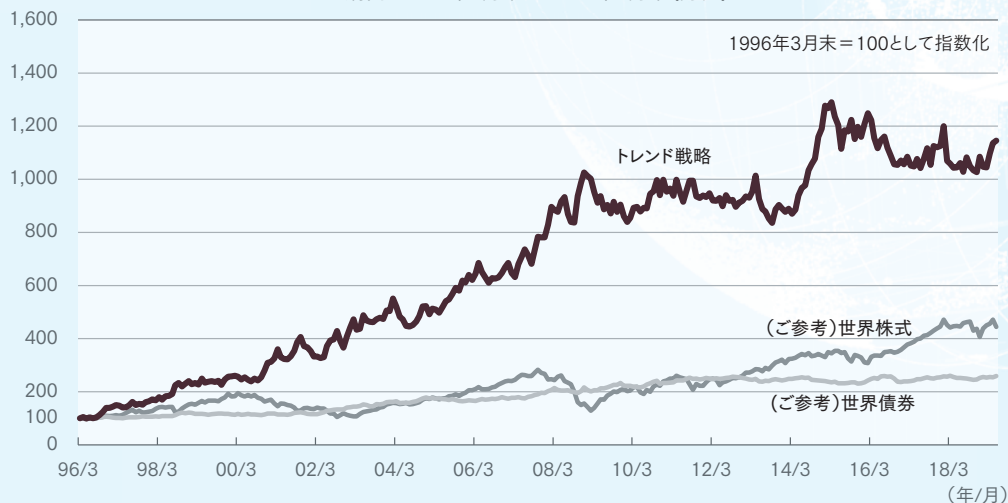
弱み

相場の反転時あるいは、相場のもみ合い時に損失の可能性

下記はファンドの運用戦略の一つである「トレンド戦略」における運用の考え方をご理解いただくためのご参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。また、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。詳細は16ページをご参照ください。

パフォーマンス推移

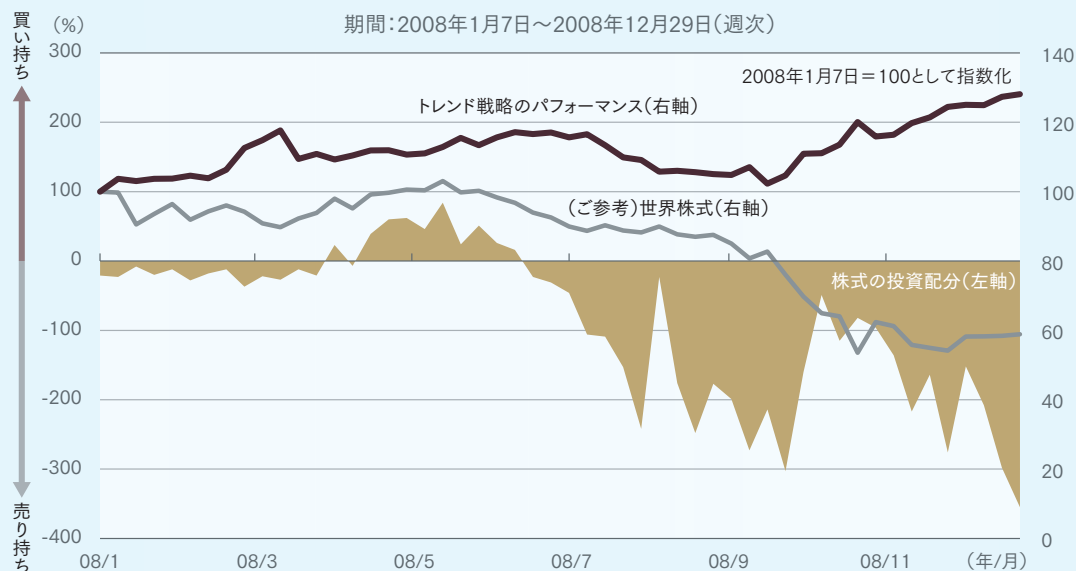
期間：1996年3月末～2019年5月末（月次）



上記は、当戦略の代表ファンドの実績です。詳細は16ページをご参照ください。

事例 2008年リーマンショック時の株式投資配分の変化

2008年のリーマンショック時には、株式の下落トレンドを捉え、売り持ちとすることで、収益を獲得しました。



※ファンドは先物取引等を活用しているため、「買い」と「売り」の両方の取引が可能です。「買い持ち」とは資産等を買って保有している状態で、資産価格が上昇すると利益となります。「売り持ち」とは資産等を売った状態で、将来的に買い戻して決済することになります。資産価格が下落すると利益になります。

※上記は投資事例の一つであり、全ての投資判断が良好な投資成果をもたらすものではありません。

上記は、当戦略の代表ファンドの実績です。詳細は16ページをご参照ください。

使用した指数については16ページをご参照ください。

(出所)マン・グループの情報等により野村アセットマネジメント作成

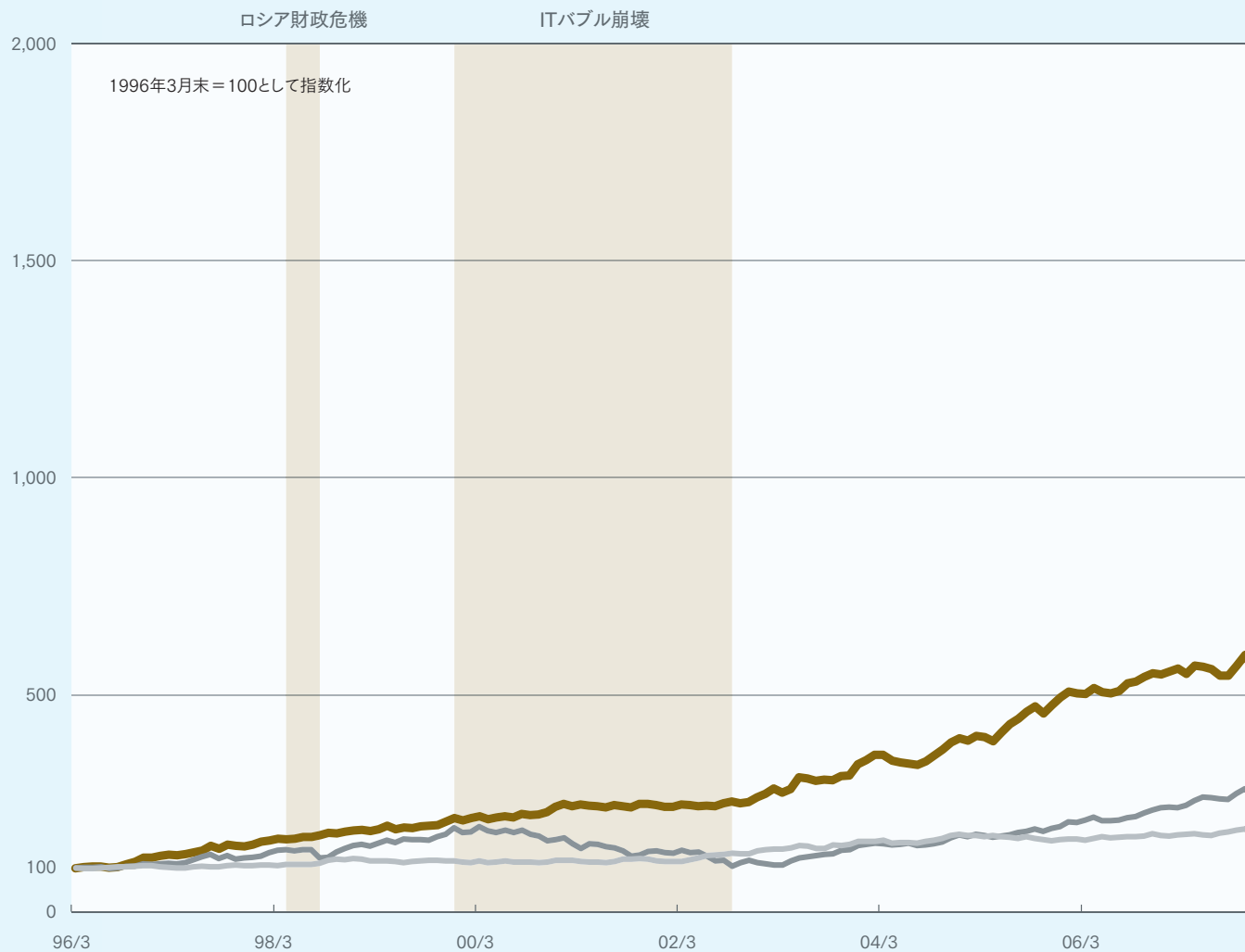
上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

パフォーマンス比較

ダブル・ブレイン(試算)は世界株式、世界債券を大きく上回るパフォーマンスとなりました。
リーマンショックなど世界株式が下落する局面で損失を抑え、
着実に収益機会を捉えリターンを稼ぐことが
長期の資産運用においては重要であることがわかります。

期間: 1996年3月末

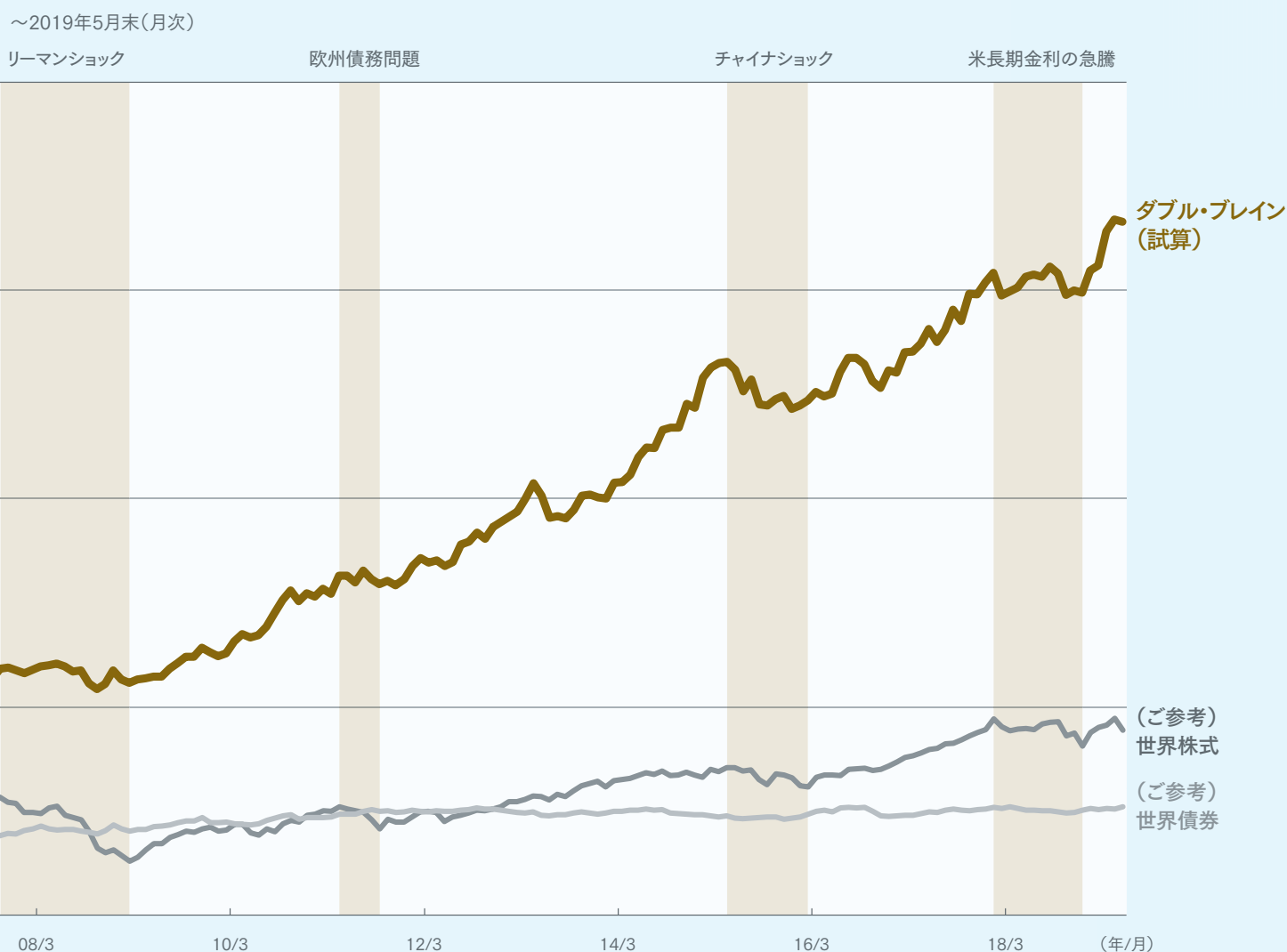


	ロシア財政危機 1998年4月末～1998年8月末	ITバブル崩壊 1999年12月末～2002年9月末	リーマンショック 2007年10月末～2009年2月末	欧州債務問題 2011年4月末～2011年9月末
ダブル・ブレイン(試算)	5.7%	17.5%	-5.7%	-2.6%
(ご参考)世界株式	-14.1%	-45.6%	-54.6%	-20.3%
(ご参考)世界債券	3.3%	14.8%	5.3%	2.5%

世界株式、世界債券、ダブル・ブレイン(試算)については16ページをご参照ください。
(出所)マン・グループの情報等により野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果
また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの

下記はファンドにおける運用の考え方をご理解いただくためのご参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。また、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。ダブル・ブレイン(試算)はファンドと同様の運用の考え方に基づき、「リスクコントロール戦略」と「トレンド戦略」の各戦略の月間リターンを基に8:2の投資比率で毎月リバランスを行い、算出したものです。詳細は16ページをご参照ください。



チャイナショック 2015年4月～2016年2月	米長期金利の急騰 2018年1月末～2018年12月末
-7.0%	-3.1%
-13.1%	-13.8%
2.1%	-2.4%

リターン(年率)	リスク(年率)	リターン/リスク
12.9%	8.7%	1.48
6.6%	15.3%	0.43
4.2%	6.5%	0.65

リターン(年率)はグラフ期間中の累積リターンを年率換算し、リスク(年率)はグラフ期間における月間変化率の標準偏差を年率換算して算出しています。標準偏差とは、平均的な収益率からどの程度値動きが乖離するか、値動きの振れ幅の度合いを示す数値です。

を示唆あるいは保証するものではありません。
運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

金融の世界にテクノロジーをいち早く持ち込んだ マン・グループのAHL

(2019年3月末現在)

1987年の創業以来、30年以上にわたり、
一貫したコンピューター運用の実績を持ちます。



AHL・パートナーズ・エルエルピー

- システム運用の開拓者として30年以上の運用実績があります。
- 運用資産残高280億米ドル(約3.1兆円)を誇る世界有数のクオンツ運用マネジャーで、世界の手年基金や政府系ファンドを顧客に持ちます。
- 強固なリサーチ体制と最先端のトレーディング・テクノロジーを有しています。
- セキュリティには万全の対策を講じており、頑健なシステムを構築しています。
- 英国・オックスフォード大学と提携し、共同で研究所を設立。最先端の研究成果と優秀な人材の確保を目指しています。

AHLにおける研究・開発の方向性

最近のモデル開発事例

機械学習

- 最先端のシステムが機械学習により過去の膨大な価格変動パターンを基に、将来の姿を予測します。
- 最先端の研究開発を通じ、より良いパフォーマンスの達成を目指しています。

投資対象市場の拡大

幅広い市場に分散投資

- 500以上の幅広い市場の分析を行っています。
- 新たな市場の取り込みのために、様々な市場に関する調査・研究を続けています。



マン・グループ



マン・グループ(本社:英国 ロンドン)は、5つの運用会社を傘下にもつ、
世界最大級のオルタナティブ投資を中心とする先進的資産運用会社です。

*オルタナティブとは株式や債券等の伝統的な資産とは異なる資産のこと
(出所)マン・グループの情報により野村アセットマネジメント作成

ファンドの特色

世界各国(新興国を含みます。)の株式、債券等を実質的な主要投資対象^{※1}とし、株式、債券、商品等に関連するデリバティブ取引、為替予約取引等を実質的な主要取引対象^{※1}とし、中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行なうことを基本とします。

※1 ファンドは外国投資法人の円建て外国投資証券「マン・ファンズIX-マン・インスティテューショナル・ポートフォリオ・チタニウム-日本円クラス」および国内投資信託「野村マネーインベストメント マザーファンド」を投資対象とするファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。「実質的な主要投資(取引)対象」とは、外国投資法人や「野村マネーインベストメント マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資(取引)対象という意味です。

〈外国投資証券「マン・ファンズIX-マン・インスティテューショナル・ポートフォリオ・チタニウム-日本円クラス」の特色〉

◆「マン・ファンズIX-マン・インスティテューショナル・ポートフォリオ・チタニウム」はマン・グループが運用を行なうマスターファンドを通じて、世界各国(新興国を含みます。)の株式、債券等を実質的な主要投資対象とし、株式、債券、商品等に関連するデリバティブ取引、為替予約取引等を実質的な主要取引対象とすることにより、中期的な収益の獲得を目指します。

◆ポートフォリオは、市場動向に追従する戦略(以下、「ダイバーシファイド戦略」と称する場合があります。)と投資対象の下落リスクを抑制する戦略(以下、「ターゲットリスク戦略」と称する場合があります。)で構成され、各戦略のリスク水準^{※2}を勘案し、マン・ソリューションズ・リミテッドが投資配分比率を決定します。なお、市場動向等に応じて投資配分比率を変更する場合があります。

※2 リスク水準とは、推定されるポートフォリオの変動の大きさのことです。

◆マン・グループ傘下のAHL・パートナーズ・エルエルピー(AHL Partners LLP)が各戦略を用いるマスターファンドの運用を行ないます。

◆ダイバーシファイド戦略は、各投資対象を売り持ち(ショート)または買い持ち(ロング)するポジションをとり、市場の上昇トレンドならびに下降トレンドの双方に追従し、絶対収益の獲得を目標に積極的な運用を行ないます。運用にあたっては、日々の価格データ等を勘案した多数の独自の定量モデルと24時間体制の取引システムを活用し、各投資対象の相関、流動性およびボラティリティ等を考慮し、機動的かつシステムティックにポジションを調整します。

◆ターゲットリスク戦略は、各投資対象を買い持ち(ロング)するポジションをとり、安定した収益の獲得を目標に運用を行ないます。運用にあたっては、各投資対象のボラティリティを考慮し、ポートフォリオ全体のリスク水準が一定の範囲内に収まるよう調整します。また、投資対象の下落リスクを抑制する多数の独自の定量モデルを活用します。

◆日本円クラスは、実質的な通貨配分にかかわらず、原則として当該クラスの純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行ないます。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

当資料では、「ダイバーシファイド戦略」をトレンド戦略、「ターゲットリスク戦略」をリスクコントロール戦略と称する場合があります。

各戦略のパフォーマンス等について

リスクコントロール戦略:1996年4月~2014年12月はシミュレーションデータ、2015年1月以降は当戦略の代表ファンドである「Man Funds VI PLC - Man AHL TargetRisk」の実績(関連費用控除後)です。米ドルベース。シミュレーションデータは当戦略の考え方に基づき、月次で算出した各投資対象の投資配分と月間リターン(先物指数等のリターン)を基に代表ファンドと同様の関連費用を控除し、マン・グループが算出しております。シミュレーションデータは、当戦略の実績のパフォーマンスを示すものではなく、将来の運用成績を示唆するものではありません。

トレンド戦略:当戦略の代表ファンドである「Man Funds VIII ICAV - Man AHL Diversified」(1996年4月~2007年12月)と「Man AHL Diversified PCC Limited」(2008年1月以降)の実績(関連費用控除後)です。米ドルベース。

ダブル・ブレイン(試算)について

上記の「リスクコントロール戦略」と「トレンド戦略」のリターンに関連費用を差し戻し、それぞれの戦略の費用控除前リターンをマン・グループが算出。各戦略の費用控除前の月間リターンをファンド設定当初のおおよその各戦略の投資比率8:2で毎月リバランスを行ない算出した合成リターンから、ファンドが投資する外国投資証券の信託報酬率(年1.1%)を控除して算出しております。なお、実際の運用においては投資比率が変更される場合があります。実在するポートフォリオの資産配分比率の推移でも、リターンの推移でもありません。過去の売買実行可能性および売買手数料、税金等の費用は考慮していません。ファンドの運用においては、売買コストや信託報酬、運用資産の規模、設定解約に伴う資金流入などによる影響が生じます。そのため、ファンドの運用成果を示唆するものではありません。これらは過去の算出結果および試算結果であり、将来を約束するものではありません。

使用した指数について

世界株式:MSCI All Country World Index(配当込み、米ドルベース)、世界債券:FTSE世界国債インデックス(米ドルベース)

当ファンドの投資リスク

ファンドのリスクは下記に限定されません。

ファンドは、外国投資証券等への投資を通じて、株式、債券等を実質的な主要投資対象としますので、当該株式の価格下落、金利変動等による当該債券の価格下落、当該株式の発行会社、当該債券の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により基準価額が下落することがあります。また、株式、債券、商品等に関連するデリバティブ取引等を実質的な主要取引対象としますので、株価変動、債券価格変動、商品市況変動等の影響により基準価額が下落することがあります。また、為替予約取引等を実質的な主要取引対象としますので、為替の変動の影響により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

基準価額の変動要因

基準価額の変動要因は下記に限定されるものではありません。

株価変動リスク	ファンドは、実質的に株式に投資を行ない、また実質的に株式に関連するデリバティブ取引を活用しますので、株価変動の影響を受けます。特にファンドの実質的な投資対象に含まれる新興国の株価変動は、先進国以上に大きいものになることが予想されます。
債券価格変動リスク	債券(公社債等)は、市場金利や信用度の変動により価格が変動します。ファンドは、実質的に債券に投資を行ない、また実質的に債券に関連するデリバティブ取引を活用しますので、債券価格変動の影響を受けます。特にファンドの実質的な投資対象に含まれる新興国の債券価格の変動は、先進国以上に大きいものになることが予想されます。
商品(コモディティ)市況変動リスク	ファンドは、実質的に商品に関連するデリバティブ取引を活用すること等を通じて、商品(コモディティ)市況変動の影響を受けます。
為替変動リスク	ファンドは、為替変動リスクの低減を図る目的(ヘッジ目的)のほか、効率的に収益を追求する目的(ヘッジ目的外)で為替予約取引等を実質的に活用しますので、為替変動の影響を受けます。特にファンドの実質的な投資対象に含まれる新興国の通貨については、先進国の通貨に比べ流動性が低い状況となる可能性が高いこと等から、当該通貨の為替変動は先進国以上に大きいものになることも想定されます。
代替手法に関するリスク	ファンドは、株式、債券、商品等に関連するデリバティブ取引等のロング・ポジション、あるいはショート・ポジションを実質的に構築することにより、実質的な投資対象市場の方向性によらず収益の獲得を目指しますので、実質的な投資対象市場が上昇した場合でも、収益が得られない場合や損失が発生する場合があります。また、レバレッジを利用して先物取引等を行なうことが可能なため、実質的な投資対象市場における値動きが、それ以上の損失をもたらす場合があります。
取引先リスク	ファンドは、実質的にデリバティブ取引等を利用しますので、取引先リスク(取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる危険のこと)があります。

その他の留意点

◆ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

- 資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。
- ファンドが実質的に組み入れる有価証券の発行体において、利払いや償還金の支払いが滞る可能性があります。
- 有価証券への投資等ファンドにかかる取引にあたっては、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる可能性があります。
- ファンドが投資対象とする外国投資証券が存続しないこととなる場合は、当該ファンドを繰上償還させます。
- 投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。
- ファンドの主要投資対象である外国投資法人は、マスターファンドを通じて運用を行いません。そのため、マスターファンドを投資対象とする他のファンドおよびクラスに追加設定・買戻し(解約)等に伴う資金変動等があり、その結果、当該マスターファンドにおいて売買等が生じた場合などには、外国投資法人の純資産価格に影響を及ぼす場合があります。この結果、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。
- ファンドの実質的な取引対象に含まれる新興国においては、政治、経済、社会情勢の変化が金融市場に及ぼす影響は、先進国以上に大きいものになることが予想されます。さらに、当局による海外からの投資規制などが緊急に導入されたり、あるいは政策の変更等により、金融市場が著しい悪影響を被る可能性や運用上の制約を大きく受ける可能性があります。上記のような投資環境変化の内容によっては、ファンドでの新規投資の中止や大幅な縮小をする場合があります。
- 金融商品取引所等における取引の停止(個別銘柄の売買停止等を含みます。)、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情(実質的な投資対象国における非常事態による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等)があるときは、投資信託約款の規定に従い、委託会社の判断でファンドの購入・換金の各受付けを中止すること、および既に受付けた購入・換金の各受付けを取り消す場合があります。
- 外国投資証券において為替取引を行なう一部の新興国の為替市場においては、内外の為替取引の自由化が実施されておらず、実際の現地通貨での金銭の受渡に制約があるため、ファンドはNDF*(ノン・デリバラブル・フォワード)を用いる場合があります。NDFの取引価格の値動きと、実際の為替市場の値動きは、需給などの市況や規制等により大きく乖離する場合があります。その結果、ファンドの投資成果は、実際の為替市場や、金利市場の動向から想定されるものから大きく乖離する場合があります。なお、今後、NDFが利用できなくなった場合、ファンドの投資方針に沿った運用ができなくなる場合があります。
※NDFとは、為替取引を行なう場合に利用する直物為替先渡取引の一種で、当該国の通貨を用いず、米ドルまたはその他の主要な通貨によって差金決済する取引をいいます。
- 店頭デリバティブ取引等の金融取引に関して、国際的に規制の強化が行なわれており、ファンドが実質的に活用する当該金融取引が当該規制強化等の影響を受け、当該金融取引を行なうための担保として現金等を提供する必要がある場合があります。その場合、追加的に現金等を保有するため、ファンドの実質的な主要投資対象の組入比率が下がり、高位に組入れた場合に期待される投資効果が得られないことが想定されます。また、その結果として、実質的な主要投資対象を高位に組入れた場合と比べてファンドのパフォーマンスが悪化する場合があります。
- ファンドが投資を行なう戦略においては、各投資対象市場の上昇トレンドならびに下降トレンドを捉え、追従する戦略を採ります。相場に大きな価格トレンドがある場合においては、比較的大きな収益機会がありますが、市場の急変時や相場の転換点においては比較的大きな損失を被る可能性や、相場のもみあい局面では損失が継続する可能性があります。また当戦略においては、リターンの変動性が大きい傾向があります。投資環境等によっては、必ずしも当戦略によって好ましい投資成果を得られるわけではありません。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

●MSCI All Country World IndexはMSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

お申込みメモ

信託期間		2028年11月22日まで(2018年11月9日設定)
決算日および収益分配		年1回の毎決算時(原則、11月22日(休業日の場合は翌営業日))に、分配の方針に基づき分配します。 ＊初回決算日は、2019年11月22日となります。
ご購入時	ご購入価額	ご購入申込日の翌々営業日の基準価額
	ご購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。
	ご購入単位	販売会社によって異なります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
ご換金時	ご換金価額	ご換金申込日の翌々営業日の基準価額
	ご換金代金	原則、ご換金申込日から起算して6営業日目から販売会社でお支払いします。
	ご換金制限	大口換金には制限を設ける場合があります。
その他	お申込不可日	販売会社の営業日であっても、お申込日当日あるいはお申込日の翌営業日が、下記のいずれかの休業日と同日の場合には、原則、ご購入、ご換金の各お申込みができません。 ・ロンドンの銀行　・ダブリンの銀行　・ニューヨークの銀行
課税関係	個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。くわしくは販売会社にお問い合わせください。	

※お申込みの際には投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

当ファンドに係る費用

(2019年8月現在)

ご購入時手数料	ご購入価額に 3.24%*1(税抜3.0%)以内 で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※1 2019年10月1日以降消費税率が10%となった場合は、3.3%となります。		
運用管理費用(信託報酬)	ファンドの保有期間中に、期間に応じてかかります。 ・純資産総額に年0.8964%*2(税抜年0.83%)の率を乗じて得た額 ・実質的にご負担いただく信託報酬率(信託報酬に、ファンドが投資対象とする外国投資証券の信託報酬を加えた概算値): 年1.9964%程度*3(税込) * 2019年10月1日以降消費税率が10%となった場合は、※2が年0.913%、※3が年2.013%程度となります。		
その他の費用・手数料	ファンドの保有期間中に、その都度かかります。 (運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。) ・組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料 ・監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・ファンドに関する租税 等		
信託財産留保額(ご換金時)	ありません。		

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、最新の投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

お申込みに際してのご留意事項

○ファンドは、元金が保証されているものではありません。○ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。○投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。○投資信託は預金保険の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。○ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。○お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料について

○当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成した販売用資料です。○当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等は、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

〈委託会社〉野村アセットマネジメント株式会社[ファンドの運用の指図を行なう者] 〈受託会社〉三井住友信託銀行株式会社[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先：野村アセットマネジメント株式会社

★サポートダイヤル★ ☎ 0120-753104

(受付時間)営業日の午前9時～午後5時



★インターネットホームページ★

<http://www.nomura-am.co.jp/>



★携帯サイト★

<http://www.nomura-am.co.jp/mobile/>

